

2023年2月10日

The Emerging Markets Weekly

米金利上昇とドルの買い戻しが重しに

新興国市場: 前週末 3 日、アジア時間の新興国通貨は大半が下落。前日の欧米時間にみられた軟調な動きを消化する展開となった。欧米時間の新興国通貨は軒並み下落。米 1 月雇用統計や米 1 月 ISM 非製造業景気指数の上振れに米金利とドルが急伸した。ZAR は前日比▲2%超下落、BRL や MXN も前日比▲1%超値を下げた。週初 6 日、新興国通貨は続落。アジア時間は前週末の流れを引き継ぎ、前日比▲1%前後下落する通貨が多く見られた。THB は同▲2.1%、KRW は同▲1.9%値を下げた。欧米時間もドル高を押し戻す手掛かりに欠ける中、ZAR と MXN が同▲1.0%下落。大地震に見舞われたトルコでは、株式市場が下落も TRY はほぼ横ばいとなった。7 日、アジア時間の新興国通貨の動きはまちまち。PHP が前日比▲1.2%、祝日明けの MYR は同▲1.0%値を下げた。他方、THB や CNY がしっかり。欧米時間の新興国通貨は大半が反発。パウエル FRB 議長の講演は警戒されていたほどタカ派ではないと受け止められ、リスクテイクが促された。MXN は前日比+1.4%上昇、ZAR も値を伸ばした。BRL は同▲1.0%と 3 日続落。大統領による連日の中銀批判が嫌気された。8 日、注目イベントを無難に通過して迎えたアジア時間の新興国通貨はまちまち。PHP や THB、IDR が堅調な一方、KRW は値を下げた。欧米時間は大半の新興国通貨は下落。FRB 高官らによるタカ派発言を背景に米金利が上昇、ドルが反発した。電力不足による非常事態宣言の可能性の高まりに ZAR は前日比▲1.2%下落した。9 日、新興国通貨はまちまち。アジア時間は前日の FRB 高官らのタカ派発言が重しとなるも、CNY の反発が支えとなった。欧州時間は米金利低下に連れてドルが弱含み、東欧通貨を中心に底堅い推移。しかし、米国時間に入り FRB 高官のタカ派発言に株式市場が急速に崩れ始めると、新興国通貨も上昇幅を縮小。BRL は前日比▲1.4%下落した。

アジア: 6 日発表のタイ 1 月消費者物価指数(CPI)は前年比+5.02%と前月(同+5.89%)から鈍化した。7 日発表のフィリピン 1 月 CPI は前年比+8.7%と前月(同+8.1%)から加速、市場予想(同+7.6%)も上回った。韓国の金融当局は 7 日の共同声明で、登録外国機関に外為スポットおよびスワップ市場への直接参加を認めるとともに、取引時間を延長する計画を発表した。インド準備銀行(RBI)は 8 日、政策金利を 25bp 引き上げ 6.50%にすることを決定。利上げ幅は前回の 35bp より縮小した。委員会 6 名のうち 2 名は据え置きを主張した。

中東欧・アフリカ: 3 日発表のトルコ 1 月 CPI は前年比+57.68%と前月(同+64.27%)から鈍化も、市場予想(同+53.8%)は上回った。

ラテンアメリカ: 9 日発表のブラジル 1 月消費者物価指数(IPCA)は前年比+5.77%と前月(同+5.79%)から鈍化。メキシコ 1 月 CPI は前年比+7.91%と前月(同+7.82%)から加速した。メキシコ中央銀行(Banxico)は 9 日、政策金利を全会一致で 50bp 引き上げ 11.00%にすると決定。コアインフレ率の高さを踏まえて、市場予想(+25bp に減速)に反し、利上げ幅を据え置いた。

市場営業部

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(ブラジル)

BOK の利上げ継続は景気動向次第に

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

ブラジル中央銀行(BCB)は1日、金融政策委員会(Copom)を開催し、事前の市場予想通り、政策金利(翌日物金利、Selic)を13.75%に据え置いた(図表1)。決定は全会一致で行われ、据え置き判断は4会合連続となる。足許でもインフレ率の鈍化が続いており、これまでの金融引き締め効果を引き続き確認する。ただし、先々のインフレ見通しについては警戒感を強めており、状況次第で金融引き締めの再開も躊躇しないという姿勢を維持。利下げ時期がさらに後ずれすることにより、年内利下げの可能性はさらに後退した感がある。

12月のインフレ率(IPCA)は前年比+5.79%と、11月(同+5.90%)から鈍化。伸び鈍化は6か月連続となる。電力料金の追加徴収終了や燃料等の課税率引き下げ、食品等6,195品目の関税率引き下げ等、政府によるインフレ抑制策が寄与している。もっとも、その鈍化ペースは徐々に弱まっているのも事実。エネルギーはともかく、食料や各種サービスにその傾向がみられる(図表2)。

先々のインフレ見通しについては、上方修正が続いている。BCBの市場サーベイ(1月20日集計)によれば、市場参加者のIPCA見通しは、2023年で前年比+5.7%、2024年で同+3.9%という(図表3)。12月会合時では、それぞれ同+5.1%と同+3.5%であった。BCBのインフレ見通しもほぼ同程度上方修正されている(2023年:同+5.0%→同+5.6%、2024年:同+3.0%→同+3.4%)。

その上で、声明文で以下のように述べた(下線部は前回からの修正・追記)。従来指摘してきた財政を巡る不透明感のほか、期待インフレの高止まりが長期化するリスクへの警戒感を明らかにした。前者については、すでに進む新政権による歳出拡張の動きがあろう。後者は、新政権からインフレ目標を引き上げて早期の利下げを可能にすべきという声が出ていることも念頭にありそうだ。

The current scenario, particularly uncertain on the fiscal side and with inflation expectations drifting away from the inflation target on longer horizons, requires further attention when evaluating risks. The Committee judges that this scenario raises the cost of the disinflation that is needed to reach the targets established by the National Monetary Council.

そして、先々における不透明感が増したインフレ見通しを目標に収斂させるべく、より長期間にわたる政策金利の据え置きも検討するとした。

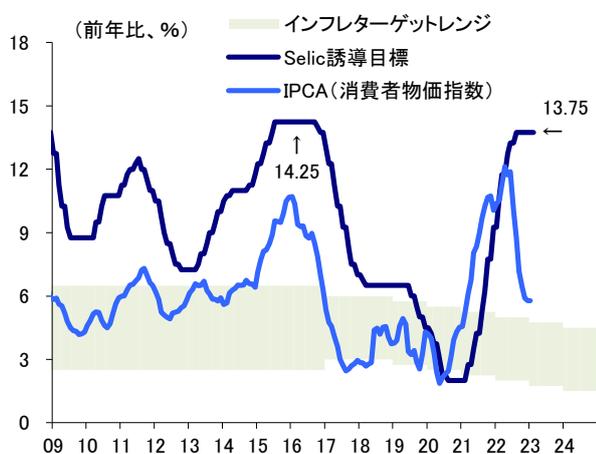
The Committee remains vigilant, assessing if the strategy of maintaining the Selic rate for a longer period than in the reference scenario will be enough to ensure the convergence of inflation. The Committee emphasizes that it will persist until the disinflationary process consolidates and inflation expectations anchor around its targets, which have shown deterioration at longer horizons since the previous meeting.

今会合の声明文でも、状況次第で金融引き締めの再開も躊躇しないという姿勢は維持された。実際に利上げを再開するかはともかく、市場における早期の利上げ期待を落ち着かせる、インフレ期待を抑制する効果はあろう。実際、今回の声明文の修

正・追記もそれが狙いとみられる。上述の市場サーベイによれば、2023 年末の政策金利見通しは 12.50%まで上昇(図表 4)、前回会合時からさらに 75bp 上方修正された。今会合を経て、利下げ時期は一段と後ずれが見込まれるようになれば、年内利下げの可能性は一段と後退することになる。

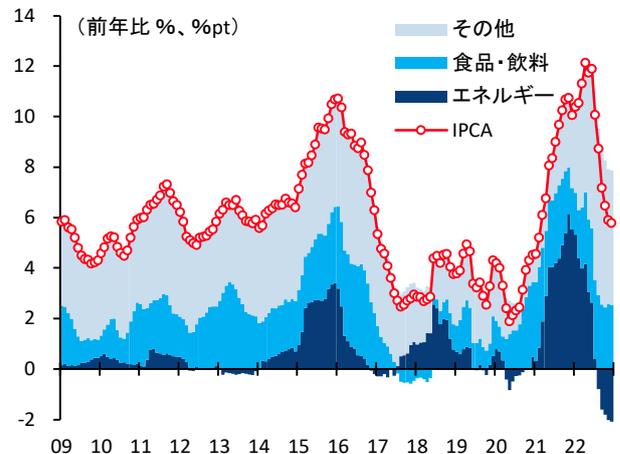
なお、利下げが先送りされることは、金利面から BRL 高要因とみる向きもあるが、果たしてそうか。FRB の利上げ一巡が近づく中、市場では先々の利下げを期待してのリスクテイクが進んでいるのが現状だろう。この点、利下げ先送りは景気持ち直しの遅れを示唆する。それは、利上げによる利払い負担増加と合わせて、財政不安につながりかねない点にも注意したい。インフレ高止まりによる金融引き締め長期化は、BRL 安要因として注意しておきたい。

図表 1:政策金利とインフレ率(IPCA)



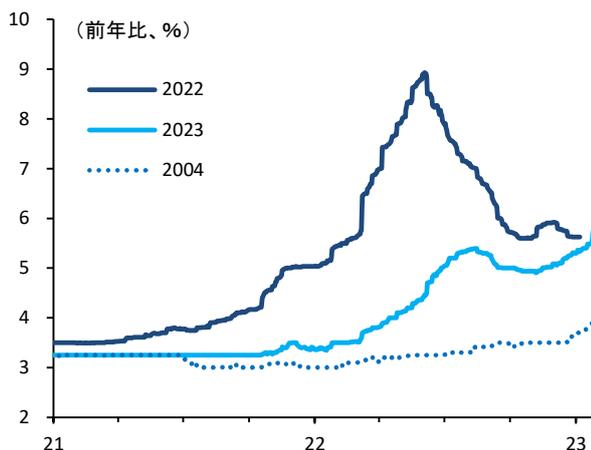
出所: ブラジル中央銀行、ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:インフレ率(IPCA)の品目別寄与度



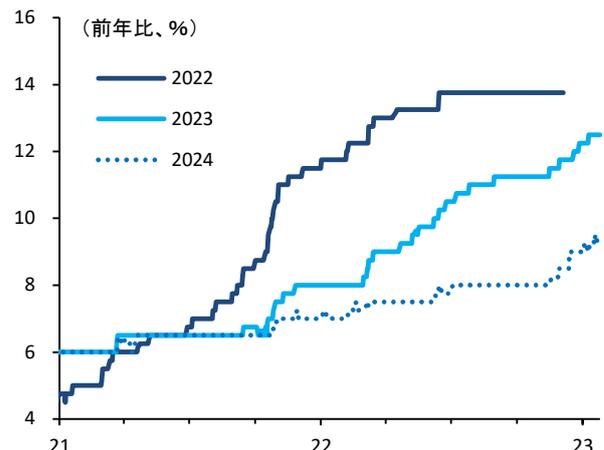
(注)エネルギーは国内燃料と自動車用燃料の合計
出所: ブラジル地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3:BCB 市場サーベイ(年間 IPCA 見通し、中央値)



(注)2023年1月20日時点
出所: ブラジル中央銀行、Macrobond、みずほ銀行

図表 4:BCB 市場サーベイ(年末の政策金利見通し、中央値)



(注)2023年1月20日時点
出所: ブラジル中央銀行、Macrobond、みずほ銀行

市場概観(新興国)

中国経済の正常化期待等から PMI に改善の動き

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数(PMI)によれば、12月製造業 PMI は 49.1 と前月(48.7)からやや上昇した。先進国(47.3→48.1)では新規受注と生産がともに改善。新興国(49.8→49.9)は生産が横ばいも、新規受注が 6 か月ぶりに拡大/縮小の目安となる 50 を超えた(図表 1、2)。また、非製造業 PMI は 50.1 と 4 か月ぶりの 50 超を回復。先進国が前月比で持ち直した(47.2→48.7)ほか、新興国の改善加速(50.1→53.1)が支えとなった。

これらを合わせたコンポジット PMI は 49.8 と前月(48.2)からさらに改善。2022年7月以来となる 50 回復が近づいてきた。世界経済の実質 GDP 成長率は 2022年4~6月期以降、前期比マイナスが続いた可能性があるものの、2023年1~3月期にはプラス成長を回復する芽が出てきたといえる(図表 3)。

こうした改善の背景に、中国におけるゼロコロナ政策の撤回があることは言うまでもない。急速な感染再拡大や経済の一部混乱は見られたものの、春節を巡るモビリティ回復を経て、すでに感染はピークアウトしたとの指摘もある。with コロナへのシフトは予想以上の進捗を見せており、中国経済の正常化期待は日増しに高まっている感がある。特に非製造業でその傾向は強い。新興国の非製造業 PMI の活動見通し指数は 2013 年以來の水準まで上昇した(図表 4)。

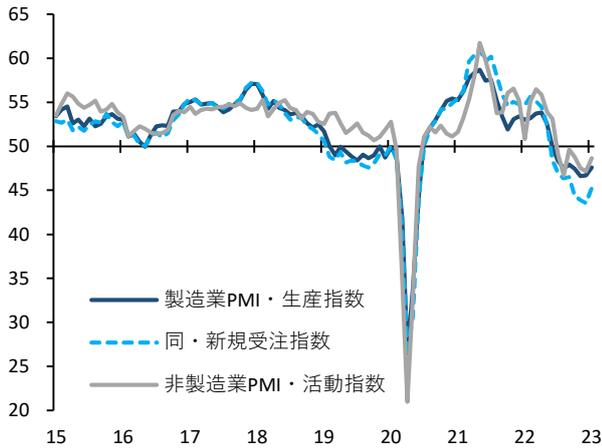
他方、製造業については先進国での改善に注目したい。懸案の製造業 PMI の新規輸出受注は底打ちが確認されつつある(図表 5)。経済正常化が期待される中国向けのほか、IMF も最新の経済見通しで指摘した欧米諸国の底堅い消費動向が背景にありそうだ。供給制約の改善は確実に進展(図表 6)、足許では原材料在庫の圧縮の動きもピークを打ちつつある(図表 7)。製造業 PMI の生産見通し指数では、先進国が 8 か月ぶりに新興国を上回った(図表 8)。

なお、個別の新興国では、中国での改善が目立ったのは上述の通り。非製造業 PMI の改善(48.0→52.9)が寄与した。製造業 PMI(49.0→49.2)は依然として 50 を下回っている。中国の経済正常化の恩恵が最も大きいとみられる香港の全産業 PMI(51.2)も 5 か月ぶりに 50 超を回復した。また、インドの PMI は前月からやや低下したとはいえ、製造業、非製造業ともに高水準を維持している。製造業では新規輸出受注(51.2)が 50 超をキープ、在庫購入数量指数(57.3)と原材料在庫指数(58.4)も高水準と、他国とは一線を画す状況が続いている。フィリピンの製造業 PMI も堅調。

一方、ブラジルの製造業 PMI(47.5)の持ち直しが鈍い。受注残(37.8)や新規輸出受注(39.4)が低迷、生産の回復の足枷になっているようだ。非製造業 PMI(50.7)も低下が続く。また、生産見通しと活動見通しのいずれもが低下しつつある点にも注意したい。1月に発足した左派政権による経済政策を見極めたいという面もありそうだ。このほか、南アフリカの全産業 PMI(48.7)やメキシコの製造業 PMI(48.9)で 50 を下回る動きがみられた。

(注)各国・地域別の PMI のグラフについては、2月9日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

図表 1: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 新興国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: グローバルのコンポジット PMI と GDP 成長率



出所: S&P Global、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 非製造業 PMI・活動見通し指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・新規輸出受注指数と世界の貿易量



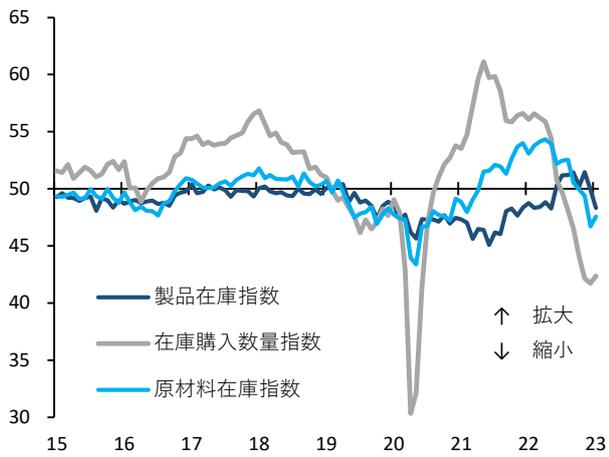
(注) 貿易量は直近3か月とその前の3か月とを比較した伸び率
出所: S&P Global、CPB、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・入荷遅延指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 先進国の製造業 PMI・在庫関連指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 製造業 PMI・生産見通し指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

市場概観(インド)

23年度予算案と2月金融政策会合の総括

マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

インドでは今月1日に23年度(23年4月～24年3月)予算案が発表され、6～8日には今年最初のインド準備銀行(中央銀行、RBI)の金融政策会合が実施された。本欄ではそれぞれの内容につき振り返ることとしたい。

23年度予算案について

モディ首相は、昨年8月のインド独立75周年記念日に、独立100周年を迎える2050年までに先進国入りの目標を掲げた。23年はその目標に向けた長期成長ビジョンの1年目となる。かかる中、月初発表の23年度予算案では民間投資の呼びこみ、雇用創出を強化しつつ、財政規律の維持を打ち出した。

具体的には歳出が約45兆ルピー(1ルピー≒1.6円)の規模となり、前年度当初予算比+14.1%増加となった。政策の看板となったのはインフラ投資向けの歳出であり、22年度予算対比で+33.4%と大幅に拡充された。特に交通やIT・通信部門への充当が目立った。この他、24年の総選挙を見据えて大きな支持基盤となる農業従事者層へも配慮を見せた。食料品・肥料・原油の補助金は財政基盤強化の観点から削減しながらも、農村開発関連予算を拡大させる方針を示した。なお、本予算案における歳出増加は対GDP比で+0.1%程度の増加に収まる見込みである。

一方、歳入については、低所得層や一部の間層を対象に所得減税を実施する方針。この点からも農村での消費活動の喚起のほか、現政権への支持を集める意図が伺える。また、こうした中でもコロナ禍から経済が正常化に向かったこともあり、税収自体は今年度と比較して+11.4%増加することが見込まれている。財政赤字の規模については、政府は22年度の予想を対GDP比で▲6.4%としているが、23年については同▲5.9%まで削減させるとした。また、中期的には25年度までに同▲4.5%とする目標も掲げた。中期目標の達成には追加の財政赤字縮小に向けた取り組みが必須となるが、今年度の予算案に関しては成長分野への財源集中や財政正常化への取り組みといった観点から市場では好意的に捉えられた印象だ。

金融政策会合について

RBIは6～8日に実施された金融政策委員会(MPC)で政策金利のレポレートを従来の6.25%から6.50%に引き上げることを決定した。利上げは6会合連続での実施となり、利上げ幅は12月会合での35bpsから25bpsへ縮小した(図表1)。また、政策委員メンバー6人のうち2名については利上げに反対した。なお、ブルームバーグの事前予想では25bpsの利上げの予想が有力であった。

声明文では、インド経済・物価見通しについての言及が目立った。22年度の実質成長率は前年比+7.0%の着地見込みであるとした一方で、23年度は同+6.4%に減速するとした。リスク要因として国内よりも海外の景気後退を指摘しており、既に貿易統計からも輸出の減速が輸入よりも顕著であることが確認できる(図表2)。国内経済については、農業生産の堅調推移と政府によるインフラ投資推進をGDP押し上げ要因として指摘した。

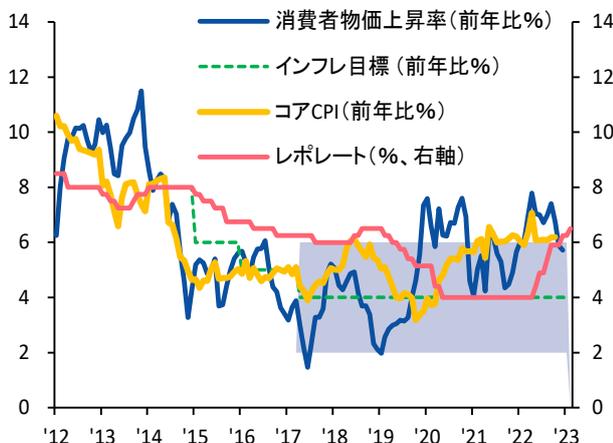
物価動向に関して、直近12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+5.7%と、上限付

近ながら2か月連続でRBIの目標レンジ(前年比+2.0~+6.0%)内での推移となっている(図表3)。足許では特にモンスーン期の穀物生産が安定的に推移したことを受け、食料品価格がピークアウトしたことが目立つ。今後も食料品価格は政府による低所得者層向けの穀物供給政策の効果で下押しが続くことが見込まれる。一方で、食料品・燃料価格を除くコアベースでは同+6.3%と高止まりが続いた。内需回復に加え、物流コストと広範な業種での人件費上昇が懸念されている。政策委員メンバーからもコアインフレ率は高止まりする可能性が高く、インド経済が堅調さを取り戻しつつある中で継続的な金融引き締めは正常化されるといった声も挙がった。なお、22年度のインフレ見通しに関しては前年比+6.5%、23年度については同+5.3%としており、国内のインフレは既にピークアウトしているといった見方を示している。

かかる中、RBIは景気動向に配慮しながら、インフレの目標レンジへの収束を目指して金融緩和の解除を継続する方針を示した。一方で、前回22年12月会合以降、利上げを反対するメンバーが出ていることに象徴されるように、利上げの終了が検討される局面に入っていることも推察出来る。本欄では次回4月会合での利上げをもって政策金利は据え置かれる展開を想定している。

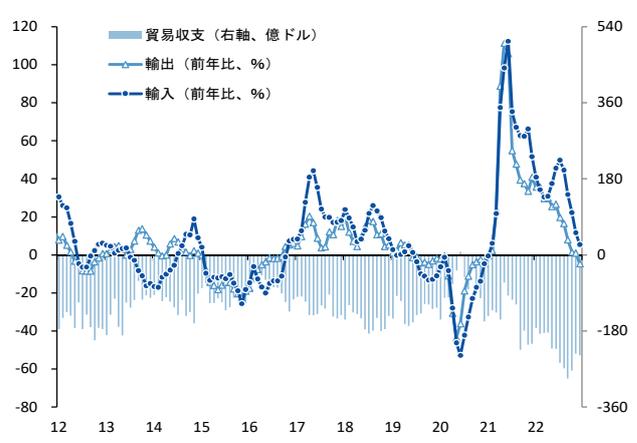
INRは引き続き軟調地合いが継続している(図表4)。1月は中国のコロナ政策緩和の影響で経済的に関係性の強いASEAN通貨を中心にアジア通貨全般で値を戻す動きが目立ったが、INRの戻りは限定的だった。足許において国内新興財閥グループを巡る不正疑惑が海外投資家の間で話題となっていること、ドル側ではFRBの金融政策動向が注視される中で、ドル高調整が一巡しつつあることも影響しているのだろう。今後についても年央以降特に、世界的な金融引き締めを通じて景気が冷え込み、市場はリスクオフに向かう懸念は根強い。こうした前提の下では、INRは対外要因に振られる展開が続きそうだ。

図表1:レポレートと物価水準の推移



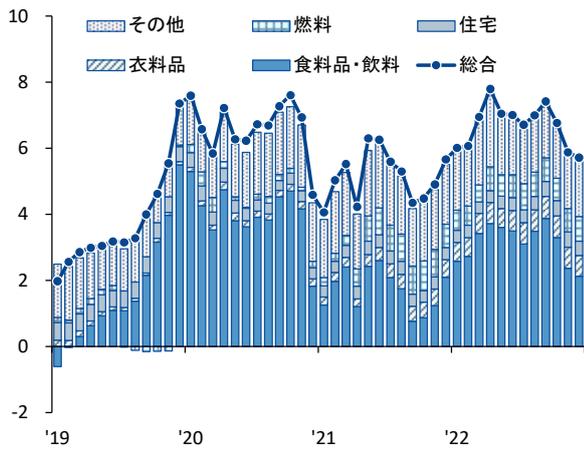
出所: インド準備銀行、みずほ銀行、CEIC 注: 青枠は目標レンジ

図表2: 貿易収支の推移



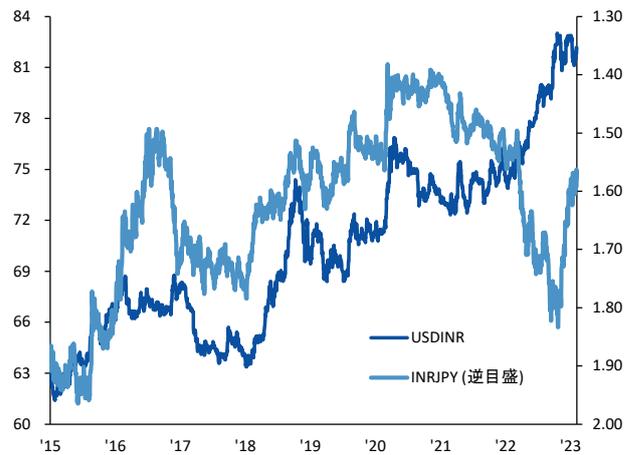
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

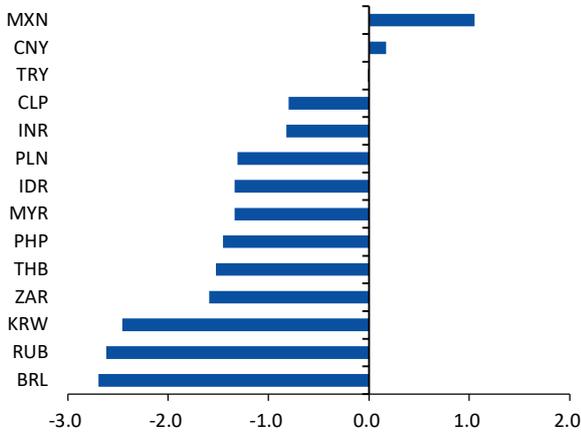
図表 4: INR 相場動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

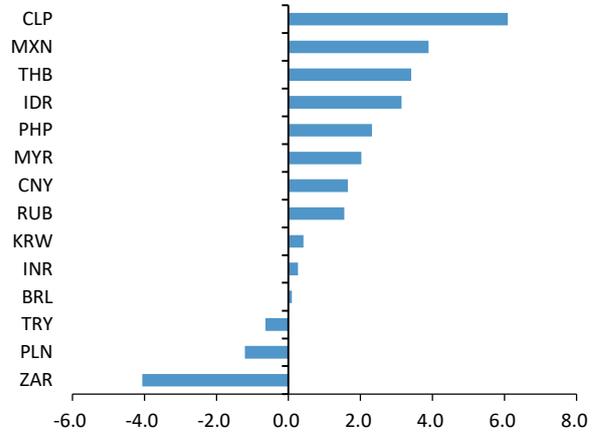
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



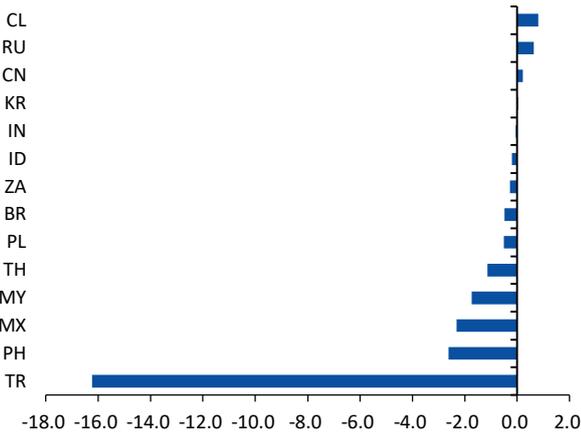
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



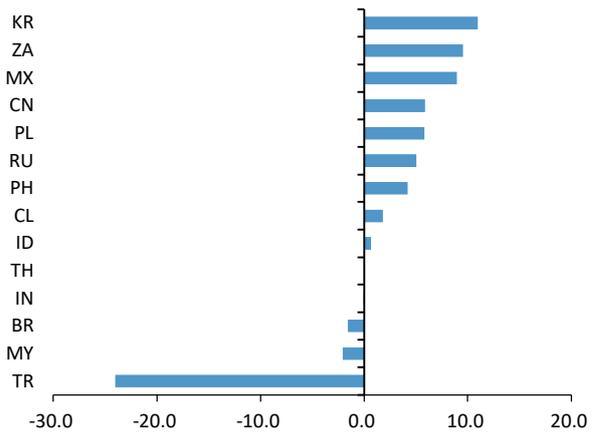
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



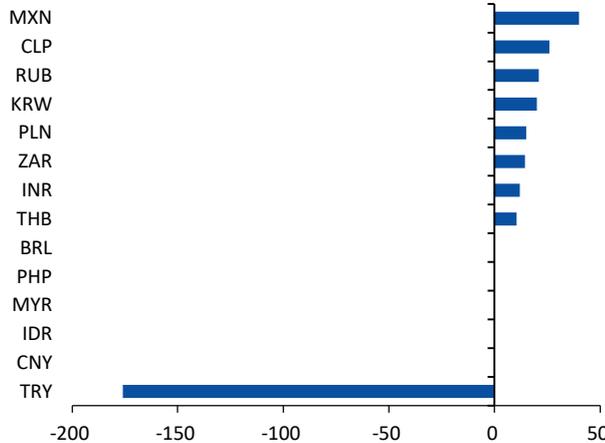
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

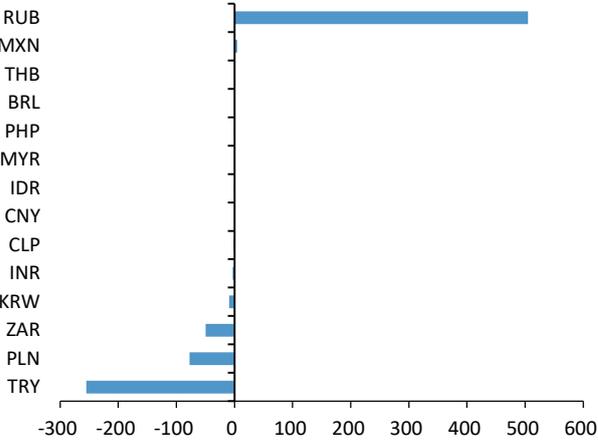
5年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

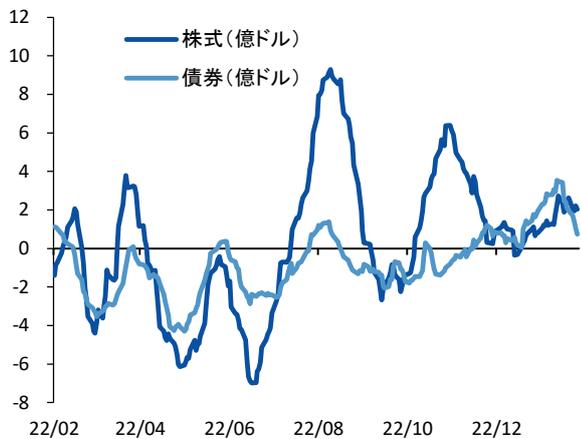


注: データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

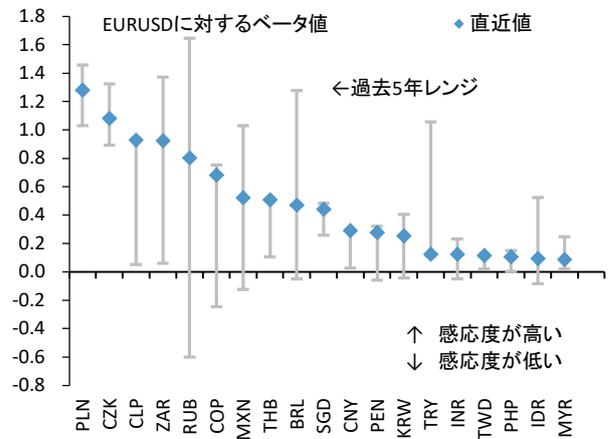
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



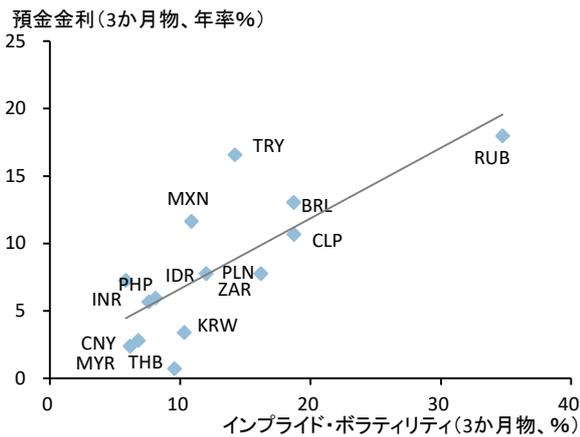
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



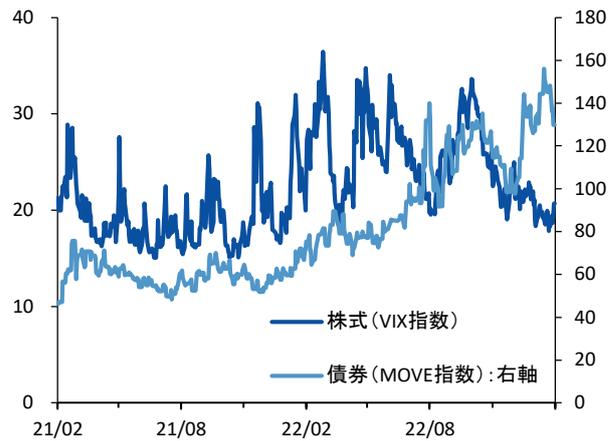
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



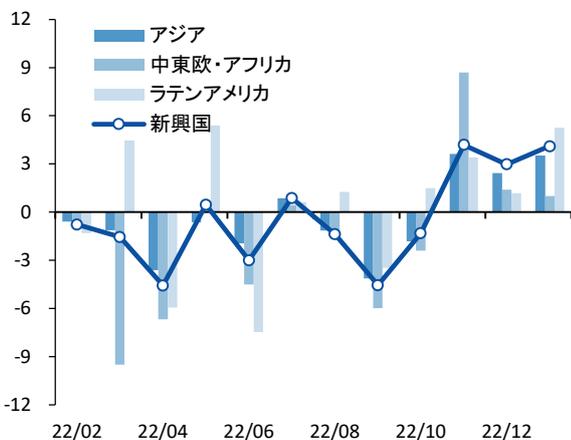
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



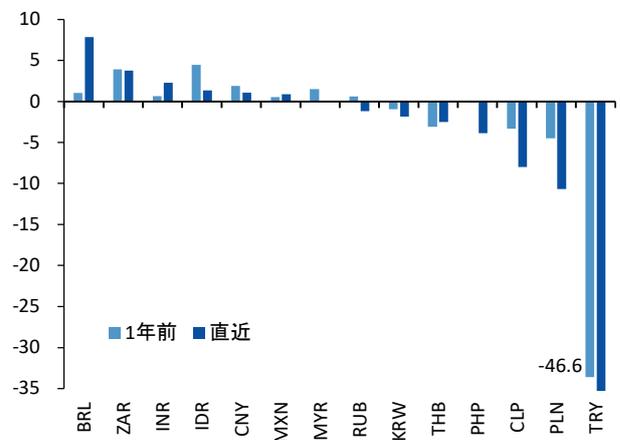
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
2月6日 (月)	タイ	CPI(前年比)	5.1%	5.0%	5.9%	--
6日 (月)	インドネシア	GDP(前年比)	4.9%	5.0%	5.7%	5.7%
7日 (火)	フィリピン	CPI YoY 2018=100	7.6%	8.7%	8.1%	--
7日 (火)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	4.2%	3.0%	4.8%	--
7日 (火)	台湾	貿易収支	\$3.89b	\$2.34b	\$4.79b	--
8日 (水)	韓国	国際収支:経常収支	--	-\$2677.2m	-\$621.7m	--
8日 (水)	インド	RBILポレート	6.50%	6.50%	6.25%	--
9日 (木)	台湾	CPI(前年比)	2.7%	3.0%	2.7%	--
9-15日	中国	新規人民元建て融資(CNY)	4200.0b	--	1400.0b	1398.3b
10日 (金)	中国	CPI(前年比)	2.2%	--	1.8%	--
10日 (金)	中国	PPI(前年比)	-0.5%	--	-0.7%	--
10日 (金)	マレーシア	GDP(前年比)	6.9%	--	14.2%	--
10日 (金)	インド	鉱工業生産(前年比)	4.9%	--	7.1%	--
13日 (月)	シンガポール	GDP(前年比)	--	--	2.2%	--
13日 (月)	インド	CPI(前年比)	5.7%	--	5.7%	--
14日 (火)	インド	卸売物価(前年比)	4.1%	--	5.0%	--
14-18日	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	0.5%	--	5.7%	--
15日 (水)	インド	輸出(前年比)	--	--	--	--
15日 (水)	インド	輸入(前年比)	--	--	--	--
15日 (水)	インドネシア	貿易収支	--	--	\$3890m	--
16日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	--	--	5.5%	--
16日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リハースレホ	--	--	5.8%	--
17日 (金)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	--	--	-20.6%	--
17日 (金)	タイ	GDP(前年比)	--	--	4.5%	--
中東欧・アフリカ						
2月8日 (水)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	--	-10.5%	-7.9%	--
9日 (木)	南ア	製造業生産(季調前/前年比)	-3.6%	-4.7%	-1.1%	--
10日 (金)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	-1.9%	--	-1.3%	--
10日 (金)	ロシア	主要金利	7.5%	--	7.5%	--
10日 (金)	ロシア	CPI(前年比)	11.6%	--	11.9%	--
13日 (月)	トルコ	経常収支	--	--	-3.67b	--
15日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	7.2%	--
15日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	--	--	0.4%	--
18日 (土)	ロシア	GDP(前年比)	--	--	-3.7%	--
ラテンアメリカ						
2月7日 (火)	ブラジル	FGVインフラ率IGP-DI(前月比)	0.3%	0.1%	0.3%	--
7日 (火)	メキシコ	総設備投資	5.5%	6.6%	6.2%	--
9日 (木)	ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	0.6%	0.5%	0.6%	--
9日 (木)	ブラジル	小売売上高(前年比)	2.7%	0.4%	1.5%	--
9日 (木)	メキシコ	CPI(前年比)	7.9%	7.9%	7.8%	--
9日 (木)	メキシコ	オーバーナイト・レート	10.75%	11.00%	10.50%	--
10日 (金)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	2.1%	--	3.2%	--
16日 (木)	ブラジル	経済活動(前年比)	--	--	1.7%	--

注:2023年2月10日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2023年 1月(実績)	SPOT	2023年 3月	6月	9月	12月	2024年 3月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民幣	(CNY)	6.6910 ~ 6.9618	6.7864	6.80	6.75	6.70	6.70	6.65
香港ドル	(HKD)	7.7920 ~ 7.8419	7.8498	7.80	7.78	7.76	7.75	7.75
インドルピー	(INR)	80.883 ~ 82.944	82.520	83.2	81.6	84.6	82.0	80.4
インドネシアルピア	(IDR)	14884 ~ 15643	15095	15350	15120	15960	15780	15500
韓国ウォン	(KRW)	1225.08 ~ 1280.22	1260.30	1240	1260	1240	1220	1210
マレーシアリング	(MYR)	4.2265 ~ 4.4230	4.3165	4.35	4.20	4.48	4.43	4.36
フィリピンペソ	(PHP)	54.272 ~ 56.131	54.467	56.3	54.2	57.2	56.2	54.3
シンガポールドル	(SGD)	1.3104 ~ 1.3490	1.3254	1.32	1.30	1.37	1.36	1.34
台湾ドル	(TWD)	29.998 ~ 30.780	30.065	30.3	30.1	29.8	29.3	29.0
タイバーツ	(THB)	32.57 ~ 34.67	33.47	33.3	32.6	34.2	33.9	33.6
ベトナムドン	(VND)	23434 ~ 23638	23564	23550	23600	24500	23800	23700
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	5.0573 ~ 5.4798	5.2752	5.20	5.13	5.05	5.00	5.00
メキシコペソ	(MXN)	18.5667 ~ 19.5882	18.7845	19.0	19.4	19.7	19.9	20.0
対円								
エマージングアジア								
中国人民幣	(CNY)	18.793 ~ 19.638	19.368	18.68	19.56	20.15	20.30	20.15
香港ドル	(HKD)	16.295 ~ 17.258	16.755	16.28	16.97	17.40	17.55	17.29
インドルピー	(INR)	1.566 ~ 1.629	1.594	1.53	1.62	1.60	1.66	1.67
インドネシアルピア	(100IDR)	0.831 ~ 0.880	0.871	0.827	0.873	0.846	0.862	0.865
韓国ウォン	(100KRW)	10.181 ~ 10.666	10.436	10.24	10.48	10.89	11.15	11.07
マレーシアリング	(MYR)	29.429 ~ 30.748	30.311	29.20	31.43	30.13	30.70	30.73
フィリピンペソ	(PHP)	2.325 ~ 2.440	2.407	2.26	2.44	2.36	2.42	2.47
シンガポールドル	(SGD)	96.55 ~ 99.99	99.23	96.21	101.54	98.54	100.15	99.85
台湾ドル	(TWD)	4.205 ~ 4.381	4.354	4.19	4.39	4.53	4.64	4.62
タイバーツ	(THB)	3.770 ~ 3.994	3.918	3.81	4.05	3.95	4.01	3.99
ベトナムドン	(10000VND)	0.5430 ~ 0.5738	0.5580	0.54	0.56	0.55	0.57	0.57
ラテンアメリカ								
ブラジルリアル	(BRL)	23.723 ~ 25.796	24.860	24.42	25.73	26.73	27.20	26.80
メキシコペソ	(MXN)	6.651 ~ 7.050	7.002	6.68	6.80	6.85	6.83	6.70

注:1. 実績の欄は2023年1月31日まで。SPOTは2月10日の8時55分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。